

○総合的な自転車対策の推進（国土交通省・内閣府）

- ・適正な自転車利用の促進に向け、自転車の車両にナンバープレートを付与することなどにより所有者を特定するための登録制度や、走行ルールの徹底を図るための免許制度など、自転車利用者や所有者の责任意识の向上に必要な制度整備
- ・鉄道事業者が自ら自転車駐車を設置するなど主体的に放置自転車対策に取り組むために必要な制度整備

（建設局）

○三世代同居の促進について（財務省・国土交通省・関係各省庁）

- ・三世代家族同居は、祖父母を中心に家族大勢で生活を支えるので、祖父母から歴史、文化、風習を孫へ伝える環境が整い、躰や教育の第一義的な家庭の責任を果たすことができる。

子供が祖父母や兄弟孫を預け、お互いの時間を持つことで、兄弟だけでなく、孫達同士のなかで集団生活を常時体現できる。

他にも三世代で生活する利点はあるが、これらにより保育所（特に休日・夜間・病後児）、放課後事業、孤独死、痴呆防止、介護サービス、生活保護、医療費、防犯のほか、多くの問題が解決され、行政サービスを軽減することが可能になり大幅な財政削減にも繋がる。

結果として、子供の産みやすい環境、すなわち少子化対策に大きく寄与すると確信するので、三世代同居を推進できる税制の改正を含めた制度を確立されたい。